



平成23年 6月17日

各 位

会 社 名 朝日工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 赤松 清茂
(コード番号 5456)
問 合 せ 先
役 職・氏 名 常務取締役管理本部長 中村 紀之
電 話 番 号 03-3987-2161

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成23年5月10日に発表いたしました「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、別紙のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は__線を付して表示しております。

以 上

別 紙

【訂正箇所】 (添付資料 10ページ)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
(略)		
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,069,916	8,343,381
減価償却累計額	※2 △4,027,393	△4,284,915
建物及び構築物 (純額)	※2 4,042,523	4,058,466
機械装置及び運搬具	23,521,706	27,471,059
減価償却累計額	△13,374,715	△14,318,688
機械装置及び運搬具 (純額)	10,146,990	13,152,370
土地	※2 2,598,592	2,608,137
建設仮勘定	270,186	22,682
その他	※2 2,784,484	2,961,108
減価償却累計額	※2 △1,680,998	△1,819,416
その他 (純額)	※2 1,103,486	1,141,691
有形固定資産合計	18,161,779	20,983,349
(略)		

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
(略)		
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,069,916	8,343,085
減価償却累計額	※2 △4,027,393	△4,284,618
建物及び構築物 (純額)	※2 4,042,523	4,058,466
機械装置及び運搬具	23,521,706	27,471,059
減価償却累計額	△13,374,715	△14,318,688
機械装置及び運搬具 (純額)	10,146,990	13,152,370
土地	※2 2,598,592	2,608,137
建設仮勘定	270,186	22,682
その他	※2 2,784,484	2,961,404
減価償却累計額	※2 △1,680,998	△1,819,713
その他 (純額)	※2 1,103,486	1,141,691
有形固定資産合計	18,161,779	20,983,349
(略)		

【訂正箇所】 (添付資料 13ページ)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結包括利益計算書)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益 (略)	—	△801,963

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△) (略)	—	△801,963

【訂正箇所】 (添付資料 19ページ)

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【訂正前】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は、それぞれ15,061千円増加し、税金等調整前当期純損失は、88,964千円増加しております。<u>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、167,232千円であります。</u> (記載なし)</p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は、それぞれ15,061千円増加し、税金等調整前当期純損失は、88,964千円増加しております。<u>(削除)</u> <u>(企業結合に関する会計基準等の適用)</u> 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「<u>連結財務諸表に関する会計基準</u>」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「<u>企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針</u>」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【訂正箇所】（添付資料 26～27ページ）

（セグメント情報等）

d. セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（表略）

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,086,591千円には、セグメント間取引消去△2,951千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,083,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（表略）

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,012,749千円には、セグメント間取引消去△2,812千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【訂正後】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（表略）

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,086,591千円には、セグメント間取引消去△2,951千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,083,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,645,998千円には、セグメント間取引消去△1,967,134千円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,613,132千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金、および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額39,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費39,633千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額43,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額43,015千円であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（表略）

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,012,749千円には、セグメント間取引消去△2,812千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,036,103千円には、セグメント間取引消去△1,706,845千円および各報告セグメントに配分していない全社資産6,742,948千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金、未収入金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費36,921千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額19,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額19,029千円であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【訂正箇所】 (添付資料 27ページ)

(セグメント情報等)

e. 関連情報

3. 主要な顧客ごとの情報

【訂正前】

(単位;千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	8,263,758	農業資材 本部
阪和興業株式会社	6,324,115	鉄鋼建設資材 本部
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,197,459	鉄鋼建設資材 本部

【訂正後】

(単位;千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	8,263,758	農業資材 事業
阪和興業株式会社	6,324,115	鉄鋼建設資材 事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,197,459	鉄鋼建設資材 事業

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
(略)		
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,890,020	6,146,461
減価償却累計額	△2,795,867	△2,992,581
建物 (純額)	3,094,153	3,153,880
構築物	1,657,720	1,659,723
減価償却累計額	△896,017	△934,209
構築物 (純額)	761,703	725,513
機械及び装置	21,111,376	25,029,171
減価償却累計額	△11,210,870	△12,122,851
機械及び装置 (純額)	9,900,505	12,906,319
車両運搬具	19,914	28,403
減価償却累計額	△18,128	△18,796
車両運搬具 (純額)	1,785	9,606
工具、器具及び備品	1,222,073	1,322,329
減価償却累計額	△871,515	△940,017
工具、器具及び備品 (純額)	350,558	382,311
土地	2,175,384	2,175,384
建設仮勘定	267,388	11,425
その他	47,580	69,279
減価償却累計額	△8,419	△20,329
その他 (純額)	39,160	48,950
有形固定資産合計	16,590,639	19,413,392
(略)		

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
(略)		
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,890,020	6,146,164
減価償却累計額	△2,795,867	△2,992,284
建物(純額)	3,094,153	3,153,880
構築物	1,657,720	1,659,723
減価償却累計額	△896,017	△934,209
構築物(純額)	761,703	725,513
機械及び装置	21,111,376	25,029,171
減価償却累計額	△11,210,870	△12,122,851
機械及び装置(純額)	9,900,505	12,906,319
車両運搬具	19,914	28,403
減価償却累計額	△18,128	△18,796
車両運搬具(純額)	1,785	9,606
工具、器具及び備品	1,222,073	1,322,626
減価償却累計額	△871,515	△940,314
工具、器具及び備品(純額)	350,558	382,311
土地	2,175,384	2,175,384
建設仮勘定	267,388	11,425
その他	47,580	69,279
減価償却累計額	△8,419	△20,329
その他(純額)	39,160	48,950
有形固定資産合計	16,590,639	19,413,392
(略)		

以 上